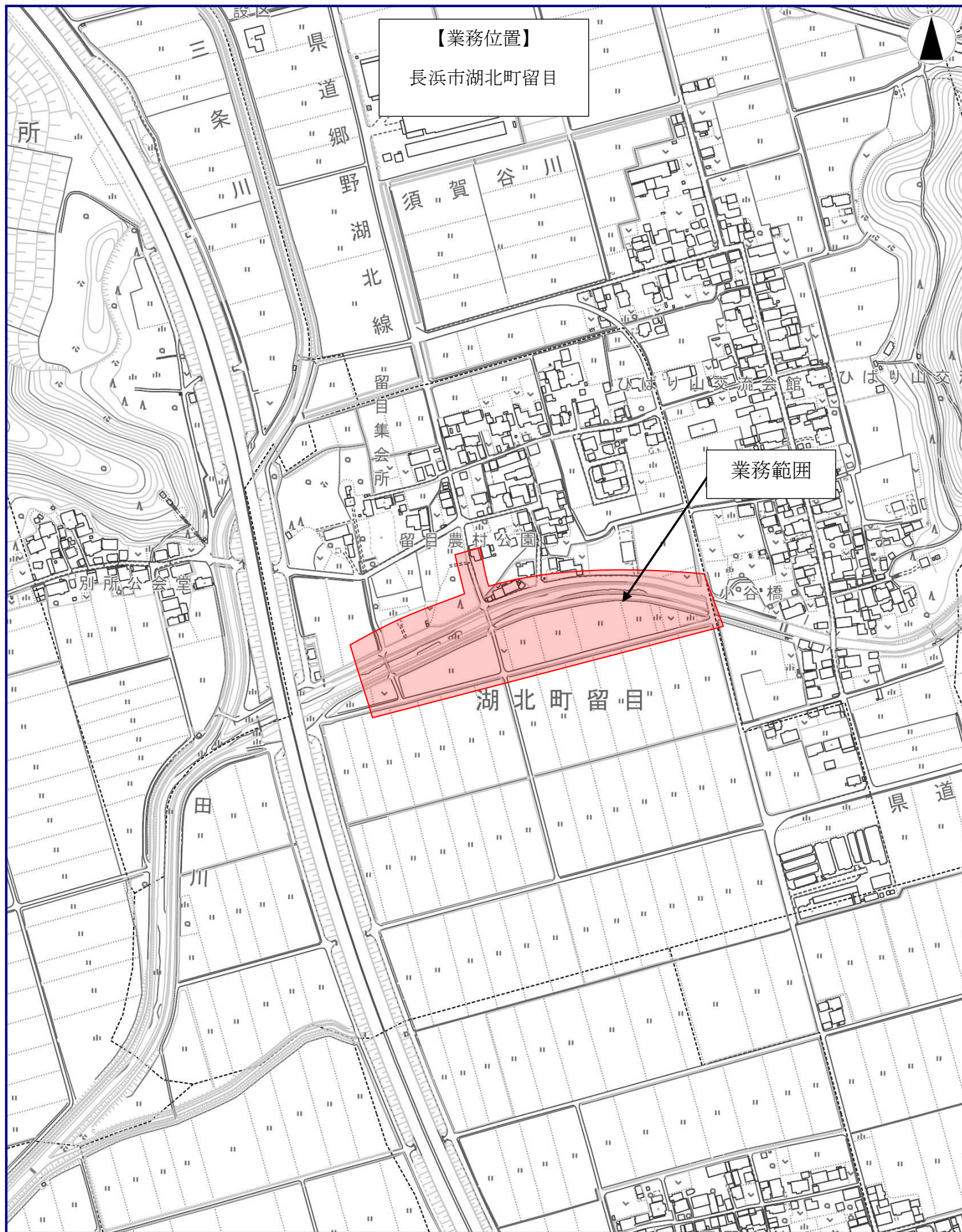


令和 5 年度 道河委第 4 8 号

留目地区橋梁予備設計業務委託

仕 様 書

長浜市都市建設部道路河川課



【業務位置】

長浜市湖北町留目

業務範囲

湖北町留目

1/5000

0

200m

# 特 記 仕 様 書

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 【適用及び定義】

本特記仕様書は、「留目地区橋梁予備設計業務委託」に適用するものとする。  
特記仕様書に述べる発注者とは長浜市をいい、受注者とは本業務の受注者をいう。

### 第 2 条 【目 的】

本業務は、橋梁長寿命化事業により橋梁の損傷状況の把握、健全度の判定結果をふまえ、設計図書、既存の関連資料を基に、上部工、下部工及び基礎工について比較検討を行い、最適橋梁形式とその基本的な橋梁諸元を決定することを目的とする。

### 第 3 条 【準拠する法令等】

本業務は、特記仕様書によるほか、下記の法令に準拠し実施するものとする。

- (1) 土木設計業務等共通仕様書  
(滋賀県土木交通部 令和 2 年 1 0 月〔令和 3 年 1 月一部改訂〕)
- (2) 道路橋示方書・同解説（平成 2 9 年版）
- (3) その他関係法令、規則等

### 第 4 条 【業務場所】

業務場所は、長浜市湖北町留目地先で、別添位置図に示すとおりである。

### 第 5 条 【提出書類】

本業務に先立ち受注者は、下記の書類を作成し、発注者に提出し承認を得るものとする。

- (1) 着手届
- (2) 委託工程表
- (3) 業務計画書
- (4) その他発注者が指示する書類

### 第 6 条 【貸与資料】

発注者が貸与する資料は下記を標準とする。

- (1) 既設橋梁位置図
- (2) その他発注者が必要と判断するもの。

## 第7条 【打合せ協議等】

本設計業務における打合せは、業務着手時、成果品納入時に加えて、中間6回行うものとする。

ただし、中間打合せは、監督職員と協議のうえ、打合せ回数は変更の対象とする。打合せ及び成果品納入時には、主任技師も同行すること。

発注者及び受注者は、業務の実施中、指示または協議した重要な事項については、その内容等を協議簿に記録し相互に確認するものとする。

打合せは面談を基本とするが、監督職員と協議のうえ、WEB会議、TV会議等（以下、「WEB会議等」という。）を利用することもできるものとする。なお、WEB会議等は旅費交通費を計上しないものとし、打合せに要する旅費交通費は当初設計金額よりも安価となる場合は設計変更の対象とする。

## 第8条 【業務計画書】

受注者は、業務計画書の作成にあたり、「その他」の事項として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を記載するものとする。

## 第9条 【工程管理】

受注者は、工程表を変更する必要がある場合で、その内容が重要なときは、その都度変更した工程表を提出し、承認を得なければならない。

## 第10条 【疑義】

本業務内容において疑義が生じた場合は、監督職員と十分に協議して指示を受けるものとする。

## 第11条 【契約変更】

本業務において数量等に増減が生じた場合は、発注者及び受注者協議のうえ契約変更を行うものとする。

## 第12条 【土地への立入り等】

本業務で現地に立ち入る場合は、特に言動等に注意し、住民とのトラブルを起こすことがないように慎重な態度で業務遂行に当たらなければならない。また、調査位置が人家に近接する作業であるため、受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。身分証明書は、土地等の所有者、その他関係人等からの請求があったときは、受注者は、これを提示するものとする。

作業にあたり植物等の伐採または工作物等の一時使用を行う場合は、監督職員に確認の上その所有者または占有者の承諾を得て行うものとする。

## 第 2 章 業 務 内 容

### 第 1 節 橋梁設計

#### 第 1 条 【設計計画】

業務計画書及び、現地調査のための実施計画書の作成および関連資料等の収集を行う。

#### 第 2 条 【現地踏査】

受注者は、架橋地点の現地踏査を行い、設計図書に基づいた設計範囲及び貸与資料と現地との整合性を目視により確認するものとする。また、地形・地質等の自然状況、沿道・交差・用地条件等の周辺状況を把握し、合わせて工事用道路・施工ヤード等の施工性の判断に必要な基礎的な現地状況を把握するものとする。なお、現地調査（測量・地質調査等）を必要とする場合は、受注者はその理由を明らかにし、調査内容について監督職員に報告し、指示を受けるものとする。

#### 第 3 条 【照査技術者及び照査の実施】

受注者は、業務の実施にあたり、照査を適切に実施しなければならない。

詳細設計においては、成果物を取りまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間等）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェック」という）を原則として実施する。なお、赤黄チェックの資料は、監督職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

#### 第 4 条 【技術者の資格要件等】

- （１）管理技術者及び照査技術者は、（建設部門：鋼構造及びコンクリート）、（総合技術監理部門：建設-鋼構造及びコンクリート、シビルコンサルティングマネジャー（以下「RCCM」という。）（鋼構造及びコンクリート）のいずれかの資格保有者とする。
- （２）管理技術者と照査技術者の兼務は認めない。

#### 第 5 条 【設計条件の確認】

受注者は設計図書に示された道路の幾何構造、荷重条件等設計施工上の基本条件を確認し、当該設計用に整理するものとする。

#### 第6条 【橋梁形式比較案の選定】

受注者は、橋長、支間割の検討を行い、架橋地点の橋梁としてふさわしい橋梁形式数案について、構造特性、施工性、経済性、維持管理、環境との整合など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、監督職員と協議のうえ、設計する比較案3案を選定するものとする。

#### 第7条 【基本事項の検討】

受注者は、設計を実施する橋梁形式比較案に対して、下記に示す事項を標準として技術的検討を加えるものとする。

- (1) 構造特性（安定性、耐震性、走行性）
- (2) 施工性（施工の安全性、難易性、確実性、工事用道路及び作業ヤード）
- (3) 経済性
- (4) 維持管理（耐久性、管理の難易性）
- (5) 環境との整合（修景、騒音、振動、近接施工）

#### 第8条 【設計計算】

受注者は、上部工の設計計算については、主要点（主桁最大モーメント又は軸力の生じる箇所）の概算応力計算及び概略断面検討を行い、支間割、主桁配置、桁高、主構等の決定を行うものとする。下部工及び基礎工については、躯体及び基礎工の形式規模を想定し、概算の応力計算及び安定計算を行うものとする。

#### 第9条 【設計図】

受注者は、橋梁形式比較案のそれぞれに対し、一般図（平面図、側面図、上下部工・基礎工主要断面図）を作成し、道路、河川との関連、建築限界及び河川改修断面図等を記入するほか土質柱状図を記入するものとする。なお、構造物の基本寸法の表示は、橋長、支間、桁間隔、下部工及び基礎工の主要寸法のみとする。

#### 第10条 【関係機関との協議資料作成】

受注者は、設計図書に基づき、関係機関との協議用資料・説明用資料を作成するものとする。

#### 第11条 【概算工事費】

- (1) 概算工事費は、監督職員と協議した単価と、概略数量をもとに算定するものとする。



- (2) 受注者は、物価資料等に掲載のない材料を採用する場合は、メーカー等から見積を徴収（メーカーが複数ある場合は3社以上）し、監督職員と協議すること。

#### 第12条【橋梁形式比較一覧の作成】

受注者は、橋梁形式比較案に関する検討結果をまとめ、橋梁形式比較一覧表を作成するものとする。

橋梁形式比較一覧表には一般図（側面図、上下部工及び基礎工断面図）を記入するほか、第5条で実施した技術的特徴、課題を列記し、各橋梁形式比較案の評価を行い、最適橋梁形式案を明示するものとする。

#### 第13条【照査】

発注者が設計図書において定める場合は、受注者は、設計業務等における照査技術者を定め発注者に通知するものとする。

照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、下記に示す事項を標準として照査を行い、管理技術者に提出するものとする。

- (1) 基本条件の決定に際し、現地の状況の他、基礎情報を収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。特に、地形、地質条件については、設計の目的に対応した情報が得られているかの確認を行う。
- (2) 一般図を基に橋台位置、径間割り、支承条件及び地盤条件と橋梁形式の整合が適切にとれているかの照査を行う。また、埋設物、支障物件、周辺施設との近接等、施工条件が設計計画に反映されているかの照査を行う。
- (3) 設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行う。
- (4) 設計計算、設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。

#### 第14条【報告書作成】

受注者は、業務の成果として、第1211条設計業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。なお、以下の項目について解説し、取りまとめて記載した設計概要書を作成するものとする。

- (1) 設計条件
- (2) 橋梁形式比較案毎に当該構造物の規模及び形式の選定理由
- (3) 道路、鉄道、河川の交差条件、コントロールポイント
- (4) 主要部材の概略数量
- (5) 概算工事費
- (6) 主桁主要断面寸法、下部工躯体及び基礎寸法、くい本数等概略計算の主要結果



- (7) 橋梁形式比較一覧表
- (8) 詳細設計に向けての必要な調査、検討事項

## 第2節 地質・土質調査業務

### 第1条【受発注者の責務】

受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。

### 第2条【調査地点の確認】

- (1) 受注者は調査着手前にその位置を確認しておかなければならない。  
また、調査地点の標高が必要な場合は、基準となる点について監督職員の承諾を得なければならない。
- (2) 受注者は都市部等における調査で地下埋設部（電話線、送電線、ガス管、上下水道管、光ケーブル、その他）が予想される場合は、監督職員に報告し関係機関と協議の上現場立会を行い、位置・規模・構造等を確認するものとする。

### 第3条【現場管理者】

- (1) 受注者は、地質・土質調査業務における現場管理者を定め、発注者に通知するものとする。
- (2) 現場管理者は、契約図書等に基づき、地質・土質調査業務に関する管理を行うものとする。
- (3) 現場管理者は、技術士（建設部門：土質及び基礎）、（応用理学部門：地質）、（総合技術監理部門：建設-土質及び基礎、又は応用理学-地質）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）（地質部門又は土質及び基礎部門）のいずれかの資格保有者とする。
- (4) 現場管理者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。
- (5) 第一節 橋梁設計 第4条【技術者の資格要件等】における管理技術者または照査技術者と現場管理者は兼務することが出来るものとする。

#### 第4条【担当技術者】

- (1) 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。（現場管理者と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、3名までとする。
- (2) 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

#### 第5条【関係法令及び条例の遵守】

受注者は、地質・土質調査業務の実施に当たっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

#### 第6条【目的】

主として土質及び岩盤を調査し、地質構造や地下水位を確認するとともに、橋梁予備設計に必要な試料を採取し、あわせて原位置試験を実施するために行うことを目的とする。

#### 第7条【機械ボーリング】

- (1) ボーリングマシンの現場内小運搬は計上していないが、現地状況により運搬方法を変更する場合は監督職員と協議の上、決定するものとする。
- (2) ボーリング孔は確実に閉塞しなければならない。
- (3) ボーリングにおける泥水処理は、現場状況に合わせタンク等で適切に回収するものとし、河川や側溝等に流れないように留意すること。また、回収された泥水については、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

#### 第8条【サンプリング】

乱さない試料のサンプリングは、室内力学試験に供する試料を、原位置における性状をより乱れの少ない状態で採取することを目的とする。

- (1) 採取方法及び器具は、JGS 1221（固定ピストン式シンウォールサンプラーによる土試料の採取方法）によるものとする。
- (2) 成果物は、採取位置、採取深さ、採取長、採取方法について整理し提出するものとする。

#### 第9条【標準貫入試験】

標準貫入試験は、原位置における地盤の硬軟や、締まり具合の判定、及び土層構成

を把握するための試料採取を目的とする。

- (1) 試験方法及び器具は、JIS A1219（標準貫入試験方法）によるものとする。
- (2) 試験結果及び保存用試料は、JIS A1219（標準貫入試験方法）に従って整理するものとする。

#### 第10条【孔内水平載荷試験】

孔内水平載荷試験は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性及び強度特性を求めることを目的とする。

- (1) 試験方法及び器具は、JGS 1421（孔内水平載荷試験方法【地盤のプレッシャーメータ試験】）によるものとする。
- (2) 成果物は、試験箇所、試験方法、地盤状況、測定値、荷重強度－変位曲線、地盤の変形係数、及び地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJGS 1421（孔内水平載荷試験方法【地盤のプレッシャーメータ試験】）により整理した試験結果を提出するものとする。

#### 第11条【現場透水試験】

現場透水試験は、揚水又は注水時の流量や水位を測定し、地盤の原位置における透水係数及び平衡水位（地下水位）を求めることを目的とする。

- (1) 試験方法及び器具は、JGS 1314（単孔を利用した透水試験方法）によるものとする。
- (2) 成果物は、調査位置、深さ、調査方法、測定値、及び地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJGS 1614により整理した試験結果を提出するものとする。

#### 第12条【解析等調査業務】

業務内容は以下のとおりとする。

- (1) 既存資料の収集・現地踏査
- (2) 資料整理とりまとめ
- (3) 断面図等の作成
- (4) 総合解析とりまとめ

## 第3節 測量業務

### 第1条【目的】

橋梁予備設計の検討に必要な現況図・縦横断図の作成を目的とする。

### 第2条【再委託】

契約書第6条第1項に規定する「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

- (1) 測量業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断等
- (2) 契約書第6条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」はコピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、測量機器等の賃借、その他特記仕様書に定める事項とする。
- (3) 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
- (4) 受注者は、測量業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに測量業務を実施しなければならない。

なお、協力者は、滋賀県の入札参加有資格者である場合は、入札参加停止期間中であってはならない。

## 第3章 成果品

### 第1条【成果品の提出】

本業務の成果品として納入するものは次のとおりとする。

- (1) 報告書 . . . . . 2部
- (2) データ（報告書、図面(DXF・SFC・PDF等)、写真等） . . . 2部
- (3) その他監督職員が指示するもの。

### 第2条【不当介入に関する通報制度の徹底について】

長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について

- (1) 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当

な要求又は業務の妨害)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。

(2) 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書(別紙様式第1号)により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人(再委託の協力者を含む)に対して、十分に指導を行い誓約書(別紙様式第2号)を提出させるものとする。

(3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

### 第3条 【その他】

その他、本仕様書に記載なき事項については、監督職員と協議のうえ、その指示に従うこと。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様  
長 浜 市 長 様

(通報者) \_\_\_\_\_

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 (     )     - FAX (     )     -
		(現場事務所)	電話 (     )     - FAX (     )     -
		名 称	
		代表者 (現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 (     )     -	
		(対応者) 所属会社名 電話 (     )     -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 (     )     - FAX (     )     -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 (     )     - FAX (     )     -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況		(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時 ) 令和 年 月 日 時 分頃	

注 1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を「警察への通報状況」の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。

(下請負人用)

## 誓 約 書

(あて先)

長浜市長 浅見宣義

住所：\_\_\_\_\_

商号または名称：\_\_\_\_\_

代表者 職・氏名：\_\_\_\_\_ 印

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
  - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
  - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
  - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
  - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
  - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 長浜市から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を長浜警察署及び木之本警察署に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、長浜市から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて長浜市に提出します。